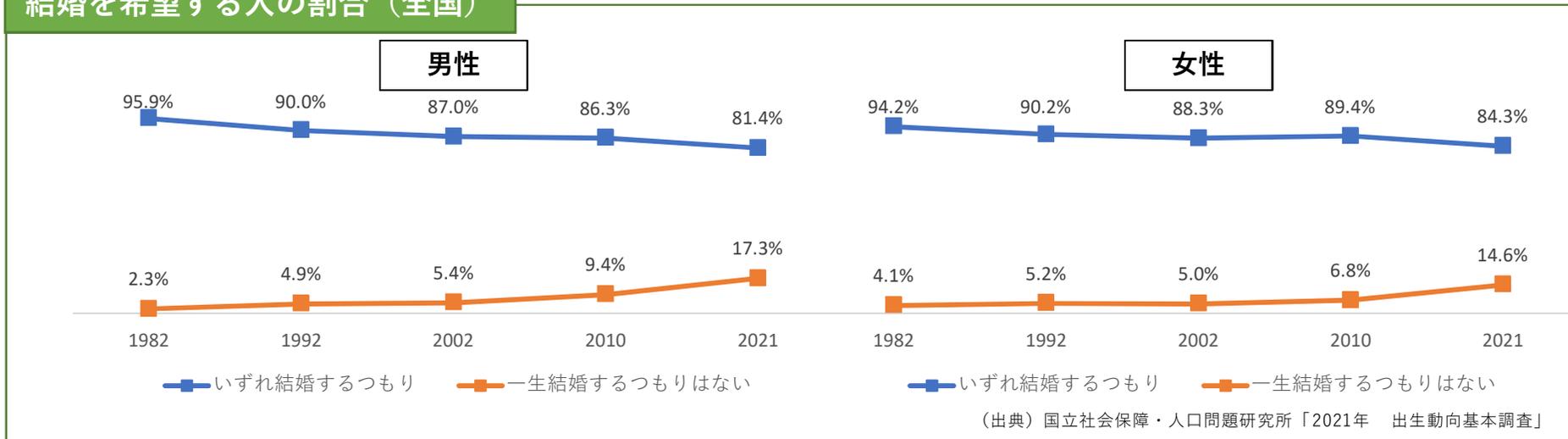


子育てをめぐる京都府の状況について

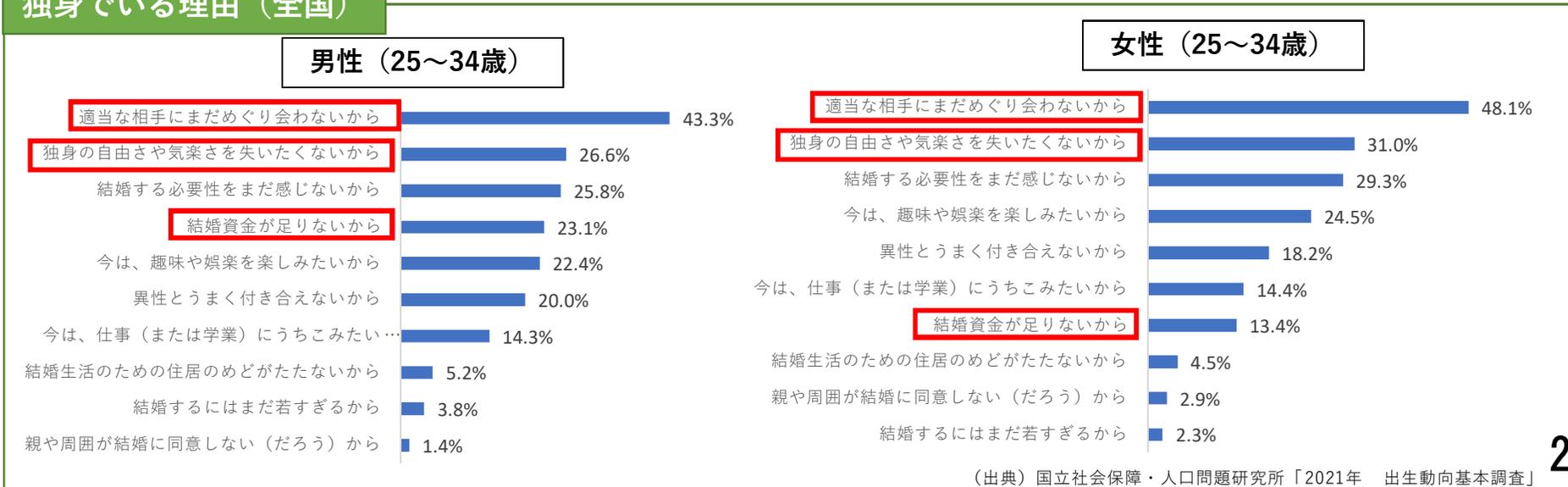
出会い・結婚を巡る現状の分析（結婚の意思）

- 結婚を希望する人は年々減少傾向にあり、生涯結婚するつもりのない人が**この10年間で倍増**している。
- 独身でいる理由としては、「**出会いの無さ**」、「**独身の自由さや趣味を優先**」が多い。また、男性は「**結婚資金が足りない**」を上げる割合が女性より多い。

結婚を希望する人の割合（全国）



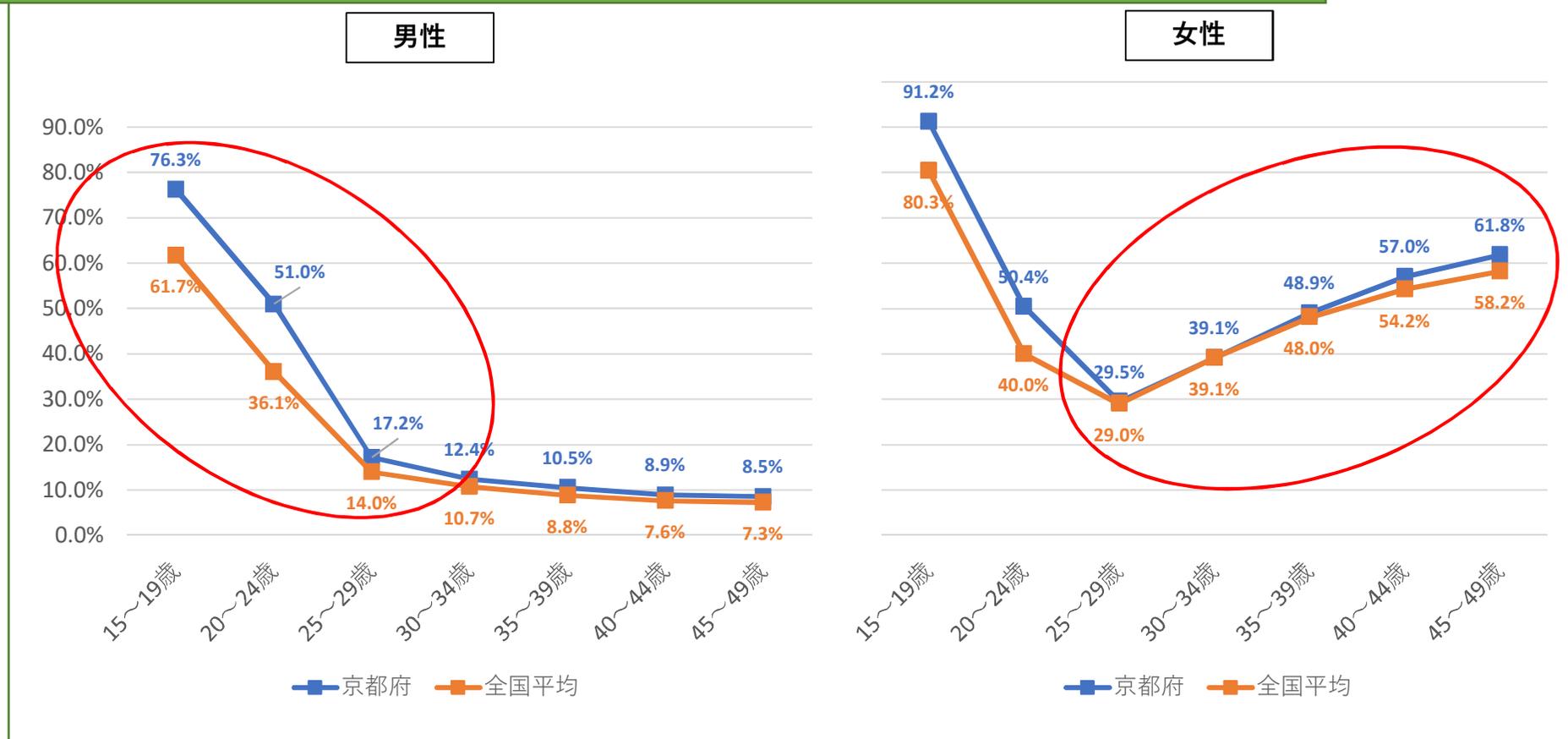
独身でいる理由（全国）



京都府の基礎的データ（雇用）

- 京都の男性の非正規雇用者割合は、全国平均に比べ、全年代で高いが、特に、**15～29歳の若年層での割合が高い。**
- 京都の女性の非正規雇用者割合は、全国平均に比べ、15～24歳、40～49歳の割合が高い。また、**25～29歳を底に、非正規雇用者割合が高くなる動き**は全国平均と変わらない。

総就業者に占める非正規雇用（派遣社員、アルバイト等）の割合（京都府と全国との比較）

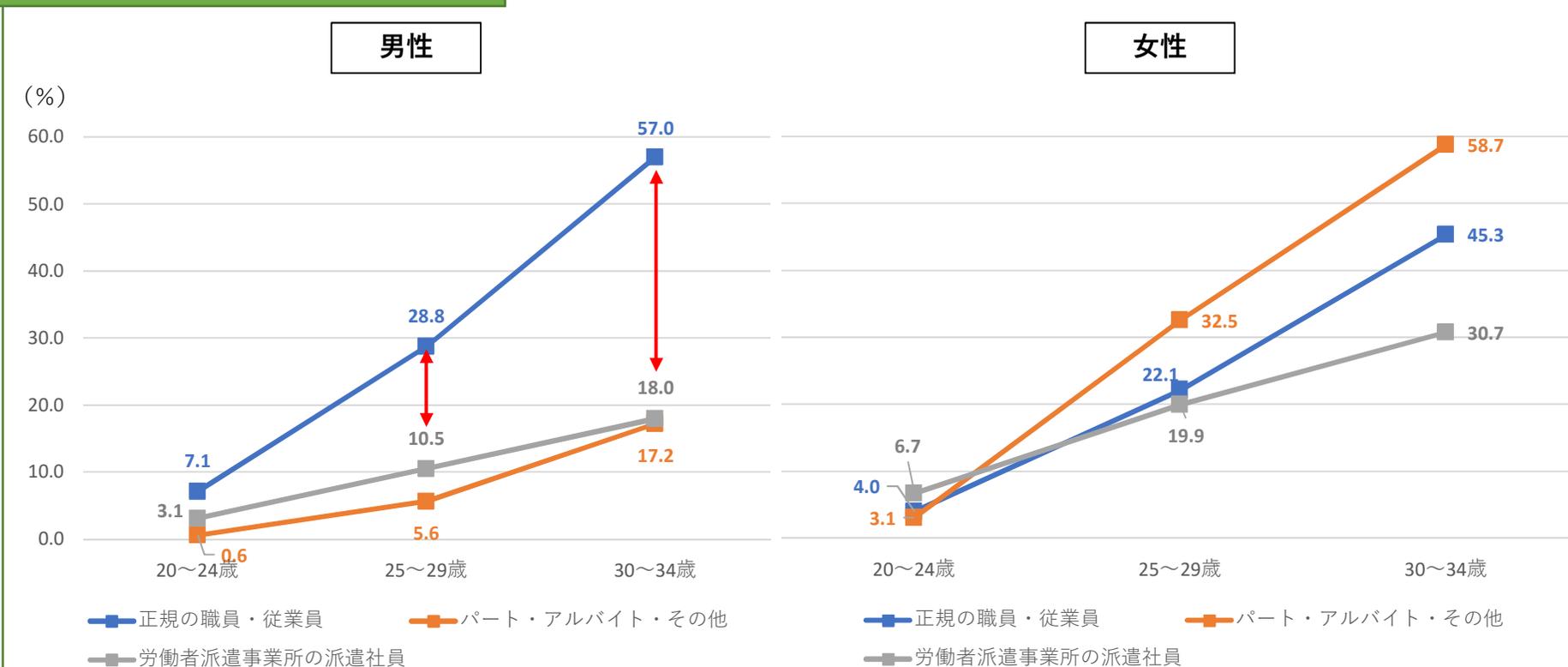


（出典）総務省「令和2年国勢調査」を元に作成

出会い・結婚を巡る現状の分析（雇用形態別の有配偶率）

- 京都府の雇用形態別の有配偶率を見ると、**男性は年齢が上がるにつれて、雇用形態による有配偶率の差の開きが顕著**になる。
- 他方、出産・育児による退職の影響か、25歳以上の女性で**最も有配偶率が高いのは、パート・アルバイト**等の雇用形態。

雇用形態別の有配偶率（京都府）

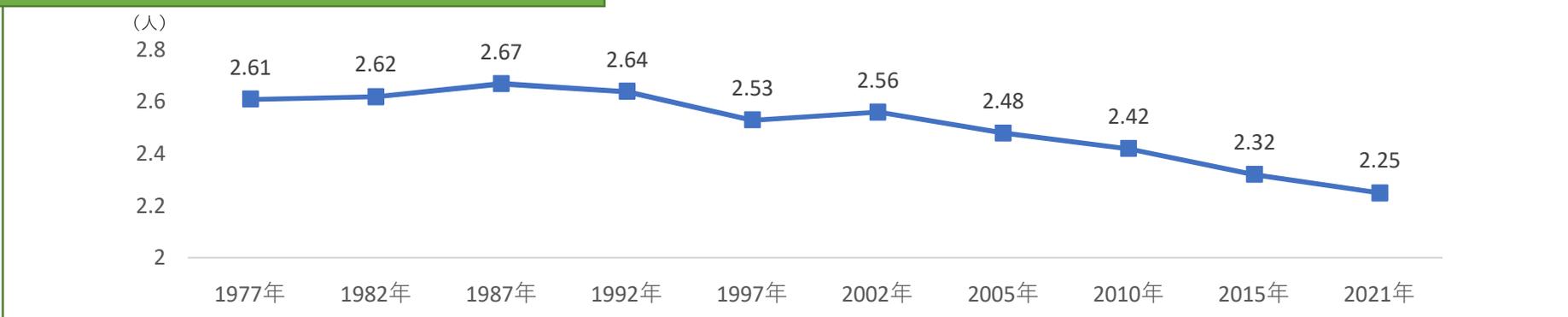


(出典) 総務省「令和2年国勢調査」を元に作成

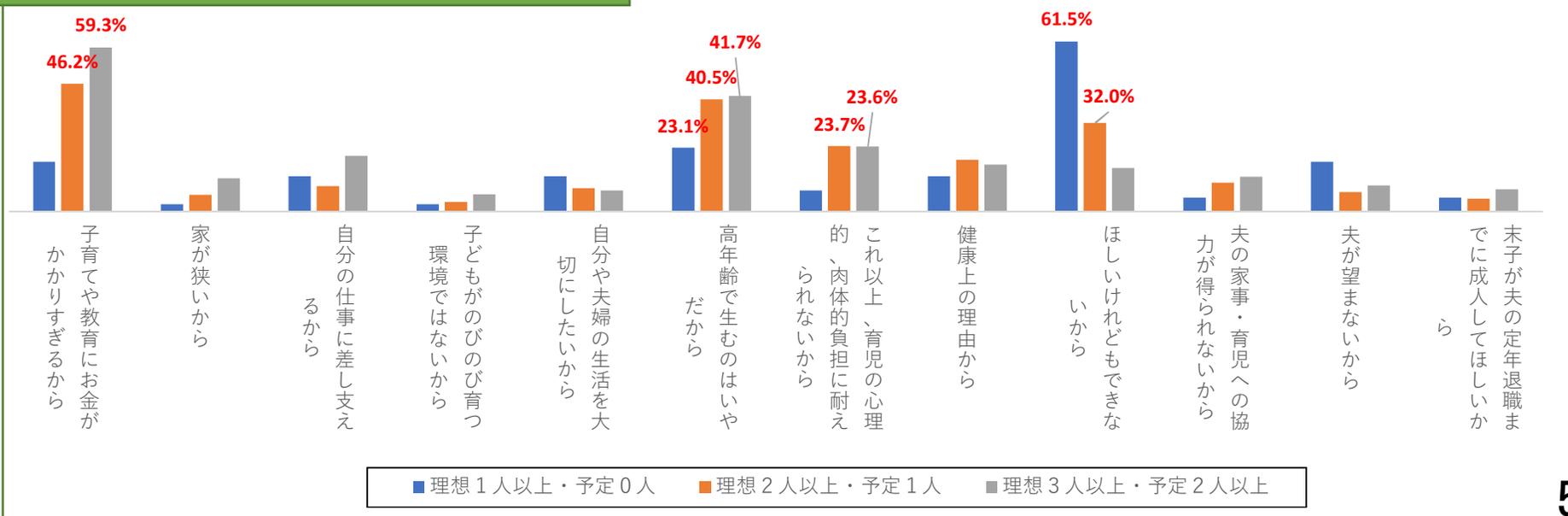
妊娠・出産を巡る現状の分析（理想の子どもの数と阻害要因）

- 夫婦の理想の子どもの数は2000年代以降**低下が続く**。
- 理想の子どもの数を持たない理由として、**子どもがいない夫婦**は「**欲しいけれどもできないから**」を、**子どもがいる夫婦**は「**子育てや教育にお金がかかりすぎるから**」、「**育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから**」を挙げている。また、子どもの数にかかわらず「**高年齢で産むのが嫌だから**」を挙げる夫婦は多い。

夫婦の理想の子どもの数の推移（全国）

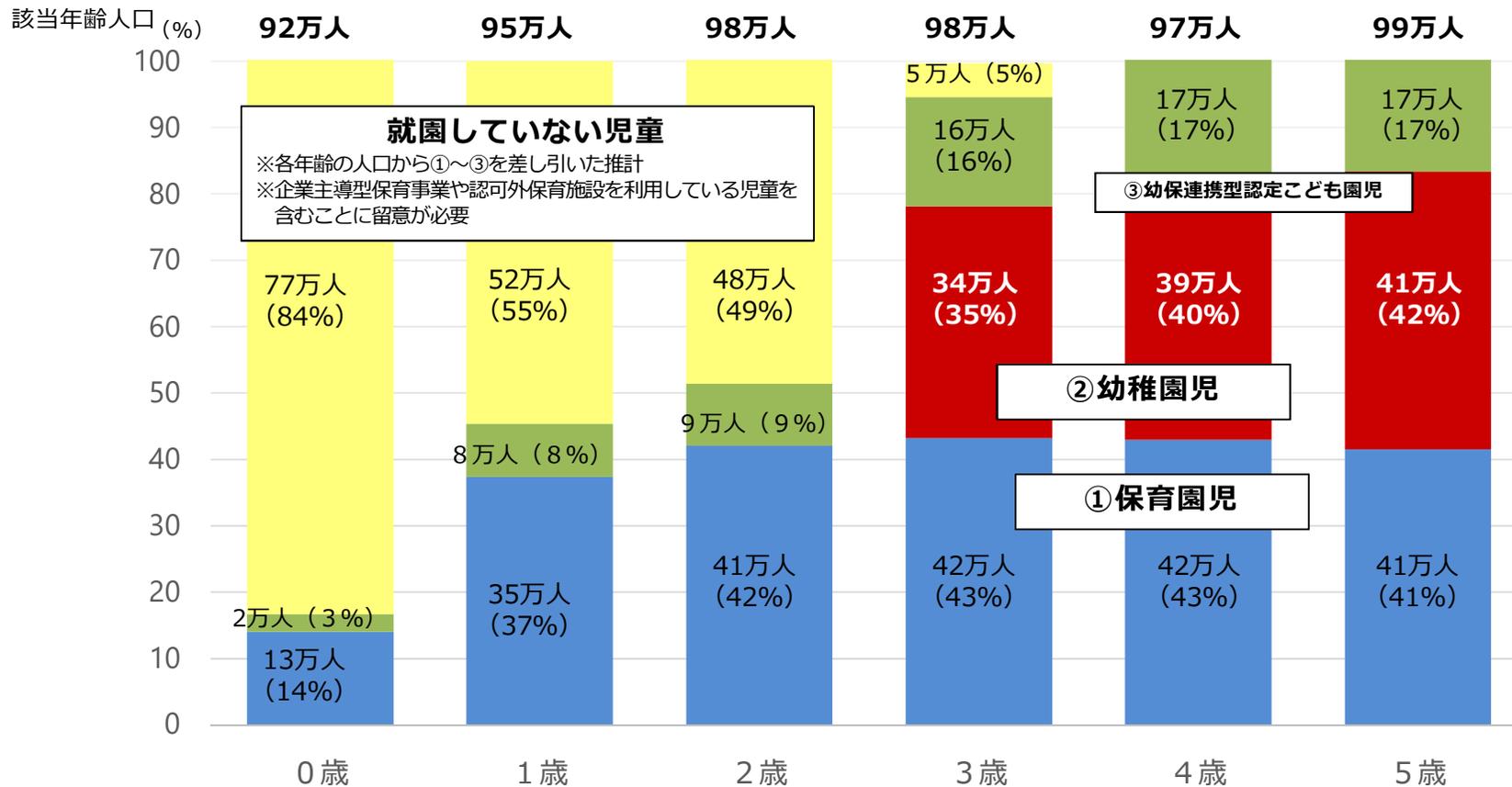


理想の子どもの数を持たない理由（全国）



子育て・保育・教育を巡る現状の分析（未就園児の状況）

- **未就園児**（保育園や認定こども園、幼稚園に就園していない児童）の大半は**0～2歳児**となっている。
- ほぼ全員が幼保いずれかに通園する3歳以降に比べ、**0～2歳の親子**（特に**専業主婦家庭**等）の場合には、**日々通う場などがなく、子育ての負担感、孤立感**につながりがち。

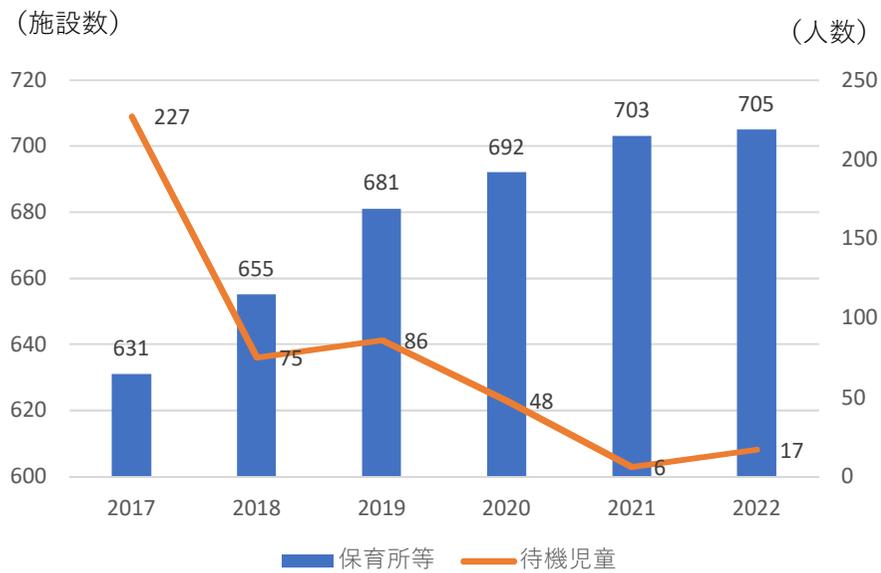


※該当年齢人口は総務省統計局による人口推計年報（令和元年10月1日現在）より。なお、各年齢の数値は、人口推計年報における当該年齢と当該年齢より1歳上の年齢の数値を合計し、2で除して算出したもの。
 ※幼保連携型認定こども園の数値は令和元年度「認定こども園に関する状況調査」（平成31年4月1日現在）より。
 ※「幼稚園」には特別支援学校幼稚園、幼稚園型認定こども園も含む。数値は令和元年度「学校基本調査」（確定値、令和元年5月1日現在）より。
 ※保育園の数値は令和元年の「待機児童数調査」（平成31年4月1日現在）より。なお、「保育園」には地方裁量型認定こども園、保育所型認定こども園、特定地域型保育事業も含む。4歳と5歳の数値については、「待機児童数調査」の4歳以上の数値を「社会福祉施設等調査」（平成30年10月1日現在）の年齢別の保育所、保育所型認定こども園、地域型保育事業所の利用者数比により按分したもの。
 ※「推計未就園児数」は、該当年齢人口から幼稚園在園者数、保育園在園者数及び、幼保連携型認定こども園在園者数を差し引いて推計したものである。このため、企業主導型保育事業や認可外保育施設を利用する児童を含む。
 ※四捨五入の関係により、合計が合わない場合がある。

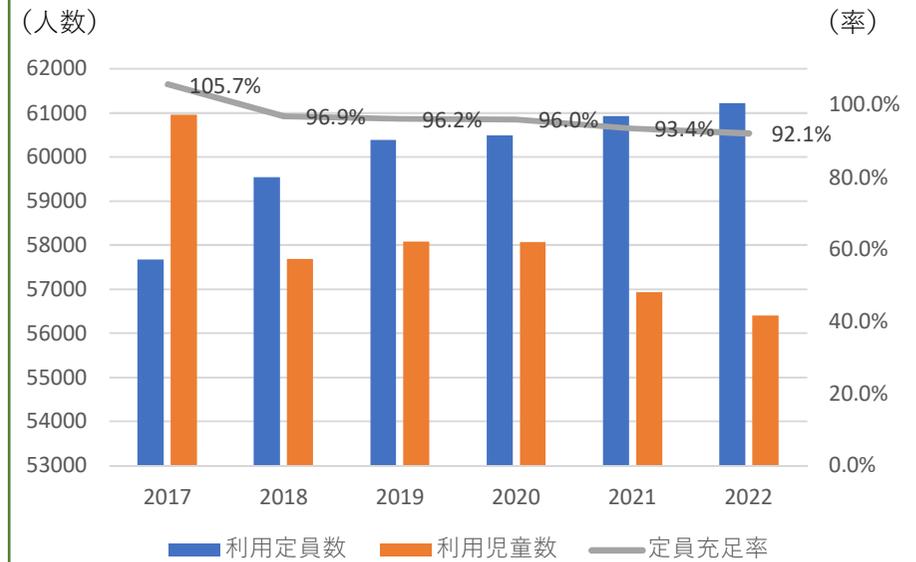
子育て・保育・教育を巡る現状の分析（待機児童数、保育園・幼稚園）

- 京都府の保育所数は、近年増加を続けており、それに伴い、**待機児童数は減少**している。
- 他方、特に**幼稚園（私立）**においては**定員割れの状況**が続いている。

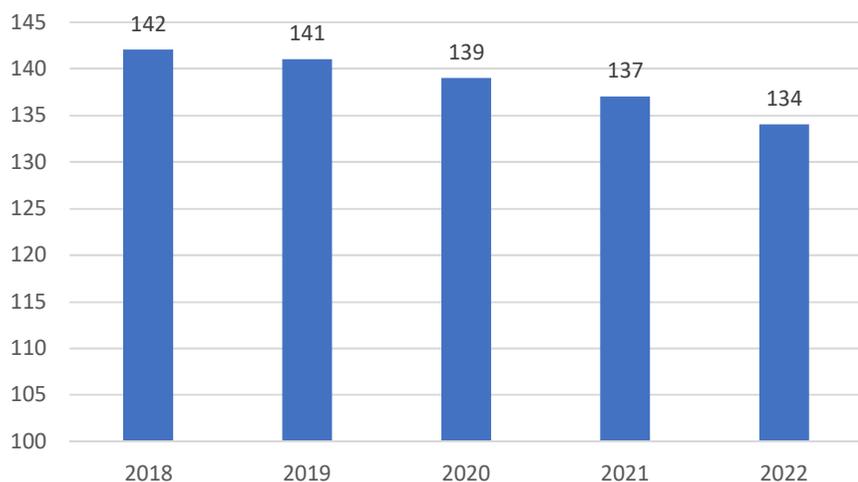
保育所数と待機児童数の推移（京都府）



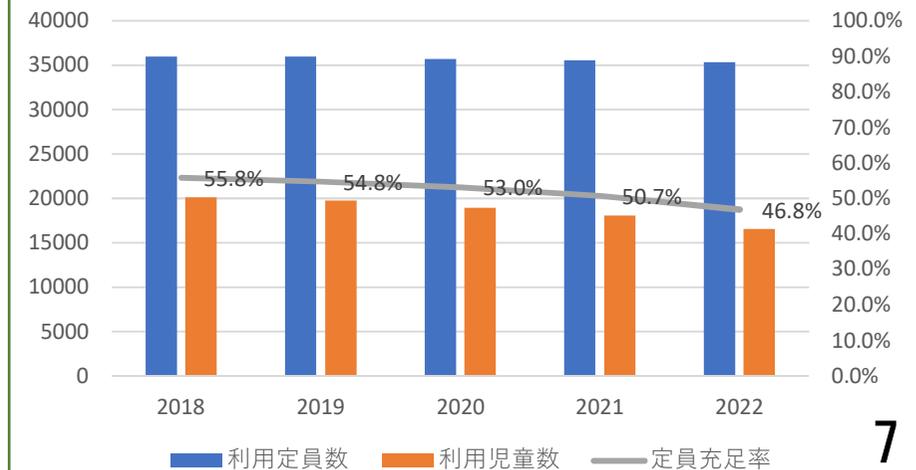
保育所の利用定員数と利用児童数の推移（京都府）



私立幼稚園数の推移（京都府）



私立幼稚園の利用定員数と利用児童数の推移（京都府）



子育て・保育・教育を巡る現状の分析（地域とのつながり）

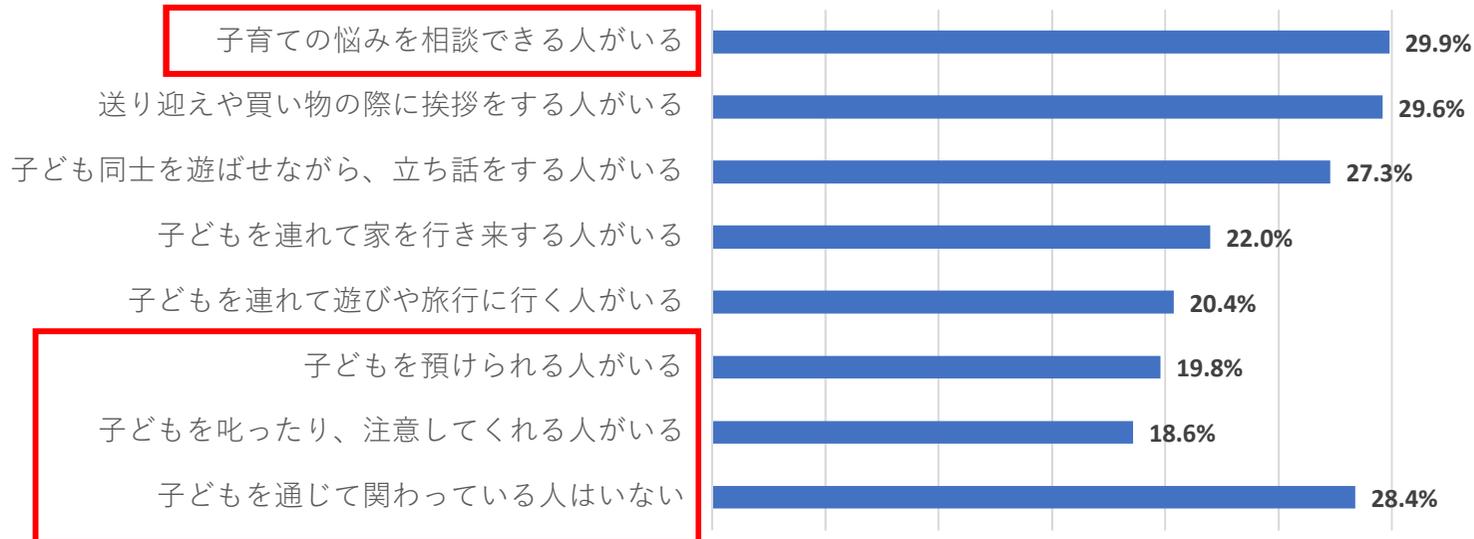
- 子育て世代の約7割が、子育てにおいて**地域の支えが重要**と考えている。
- 子育て世代の約7割は、子育てを通じて**地域の人と何らかのつながり**を持っているが、**悩みを相談できる人**がいる割合は約3割、**子どもを預けたり、叱ったりしてくれる人**がいる割合は約2割。

子育てにおける地域とのつながり（全国）

【子育てにおける地域の支えの重要性の認識（現在子育て中の人）】（n:656）



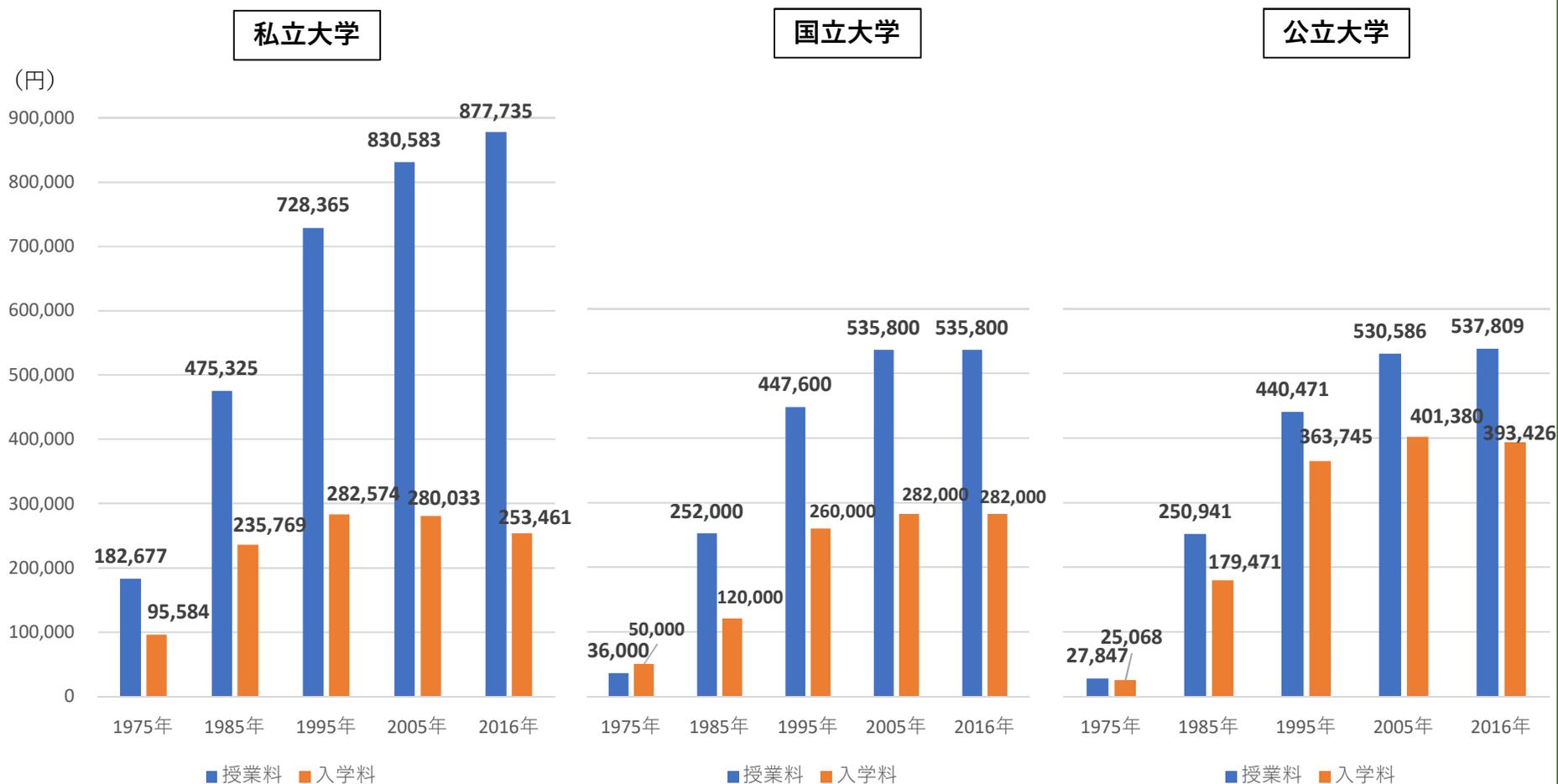
【地域の人とのつながり（現在子育て中の人）】（n:656）



子育て・保育・教育を巡る現状の分析（教育費）

○ 国公立大学ともに、ここ数十年で**授業料・入学料は大幅に増加**。

国公立大学の授業料等の推移（全国）



(注1) 年度は入学年度

(注2) 国立大学の2005年以降の額は国が示す標準額

(注3) 公立・私立大学の額は平均であり、公立大学入学料は地域外からの入学者の平均

(出典) 文部科学省

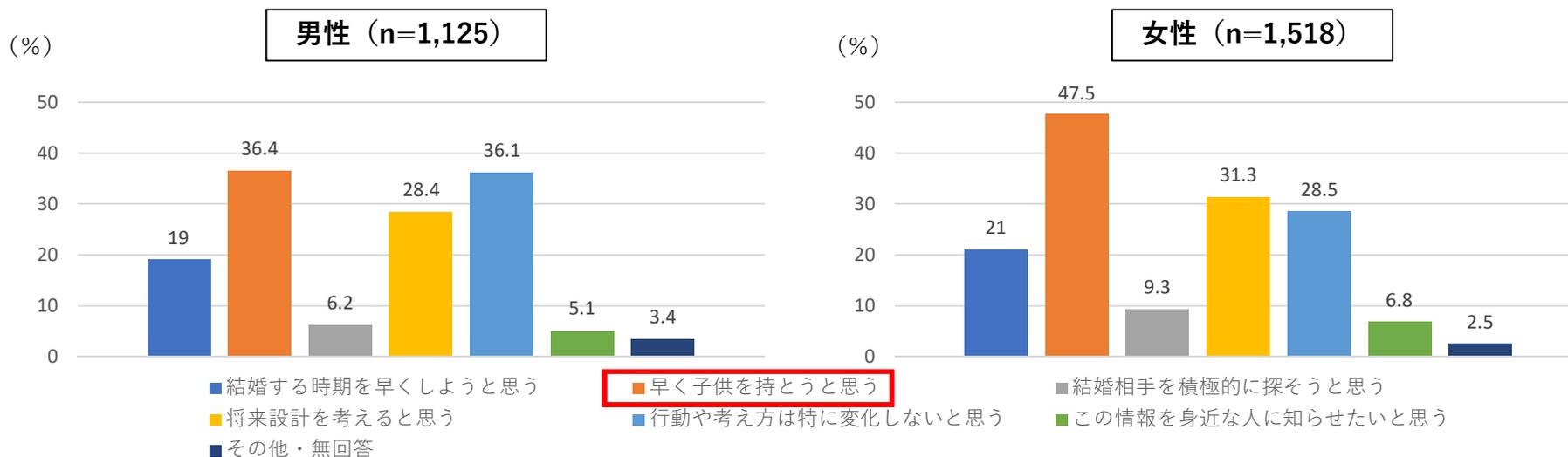
妊娠・出産を巡る現状の分析（妊娠に関する医学的情報）

- 妊娠と年齢に関する医学的情報を知って、「早く子どもを持とう」「将来設計を考える」と思う人が多い。
- **妊娠と年齢に関する医学的情報は、中学生～大学生の頃に知っておきたかった**と思う人が多い。

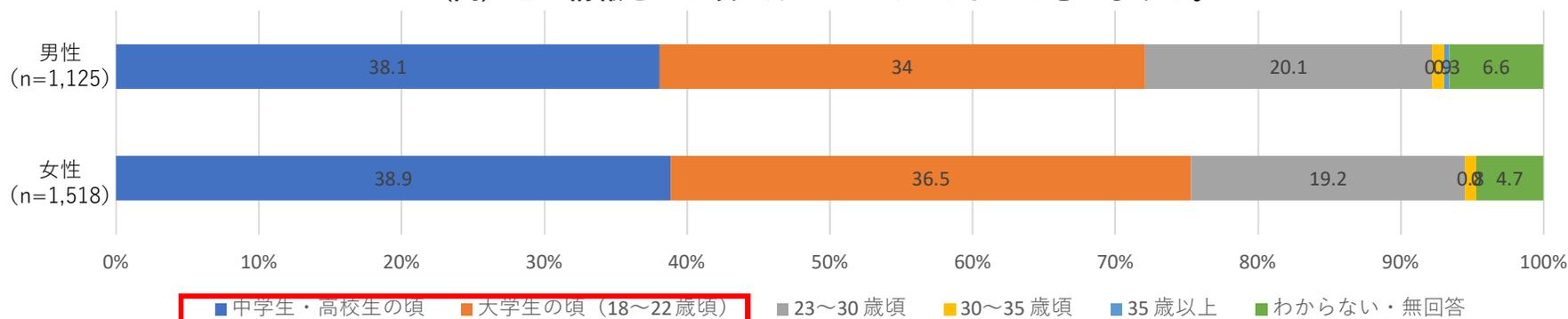
妊娠・出産の医学的情報に関する意識調査（20～39歳男女）（全国）

「医学的に見ると、女性の妊娠する力は35歳前後からだんだんと下がり始め、40歳をすぎると妊娠はかなり難しくなる（公社）日本産科婦人科学会調べ」

（問）この情報を知って、あなたはどのように思いますか。



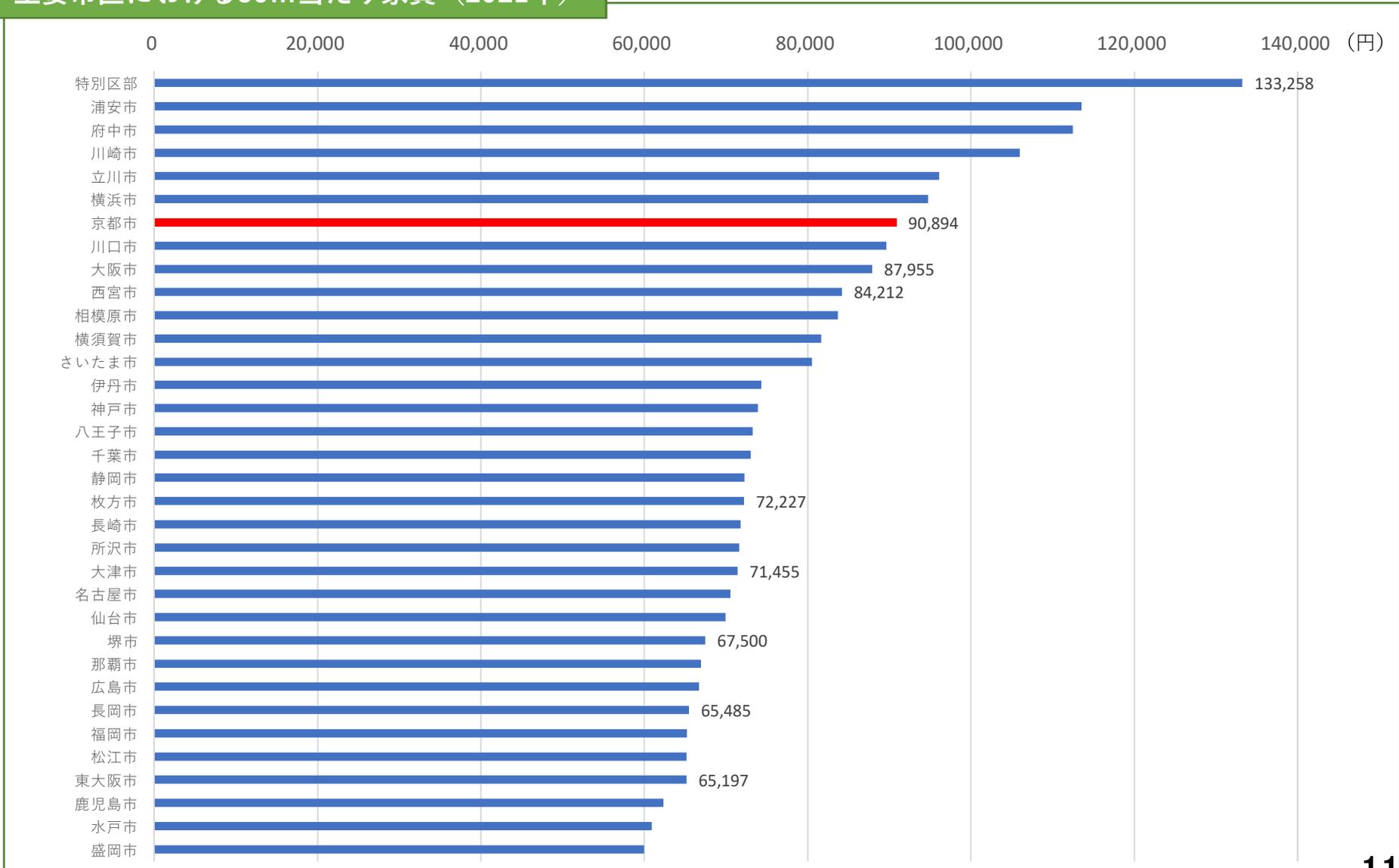
（問）この情報をいつ頃に知っておくのがよいと思いますか。



住宅にかかる費用

○ 京都市の民間賃貸住宅の家賃（50㎡当たり）は、**全国の中でも高水準**。

主要市区における50㎡当たり家賃（2021年）

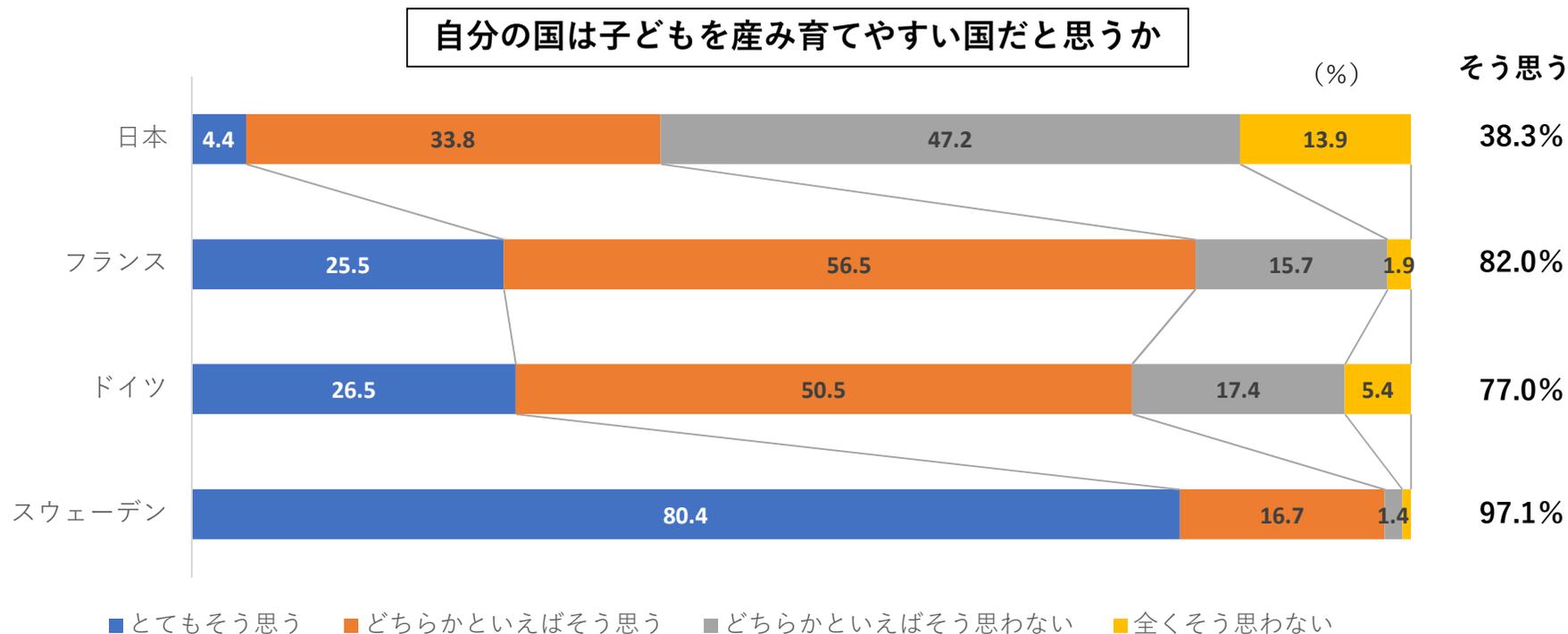


（出典）総務省「小売物価統計」を元に作成。6万円以上の市区を抜粋。

子ども・子育て世代に対する社会の寛容度

- 「自分の国は子どもを産み育てやすいか」という質問に対し、**日本は「そう思わない」と答えた者が約6割**を占めるが、**フランス・ドイツは約8割**、**スウェーデンはほぼ全員が、「そう思う」と回答**。

子ども・子育てに対する意識（国際比較）

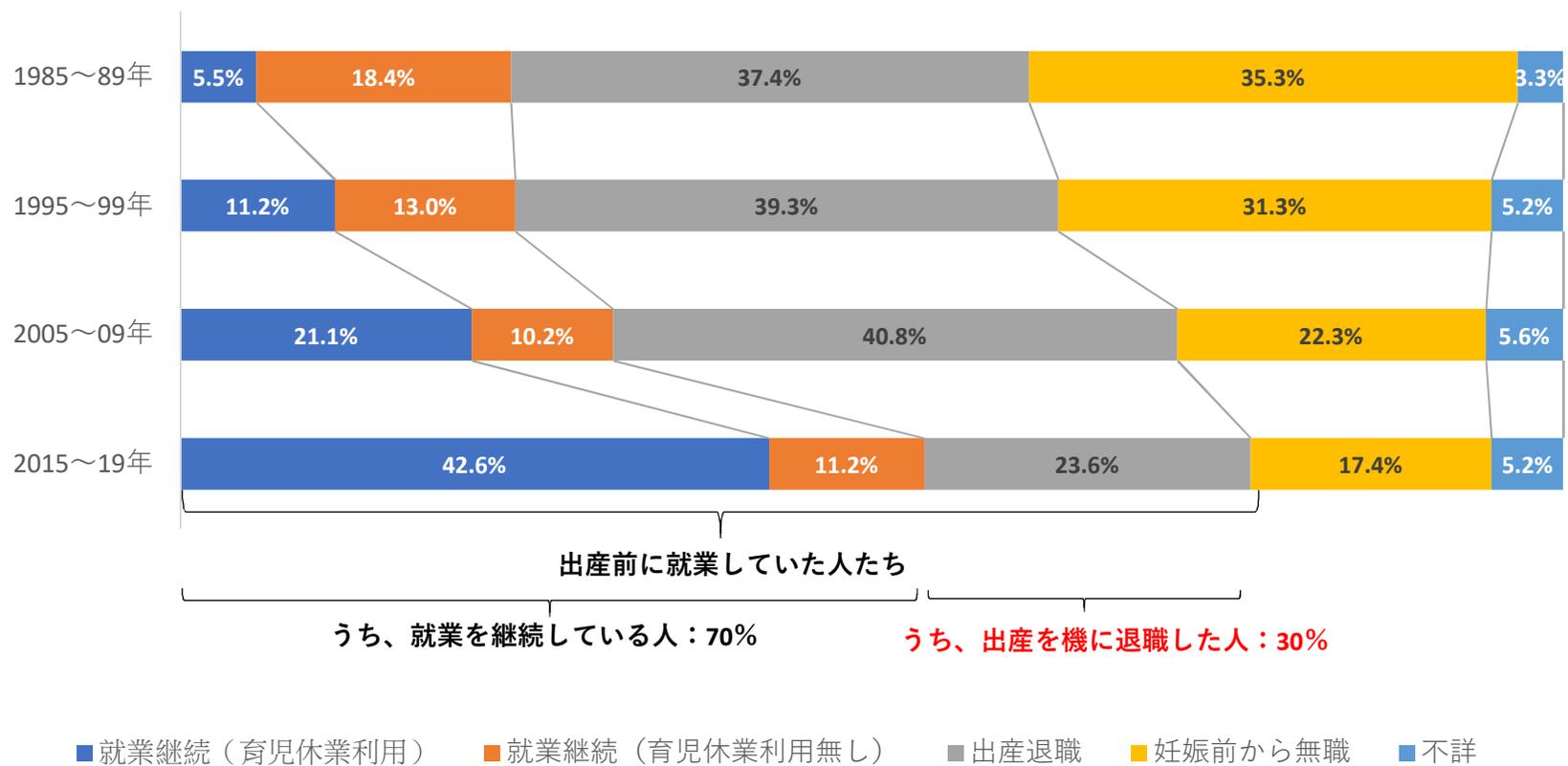


(出典) 内閣府「令和2年度 少子化社会に関する国際意識調査」

仕事と子育ての両立を巡る現状の分析（出産後の女性の就業その1）

- 第1子出産前から就業していた女性のうち、**出産後も仕事を続ける人の割合**はこの30年間で**大幅に上昇**。
- しかし現在も、**約3割は出産を機に退職**している。

第1子出産前後の女性の就業変化（全国）

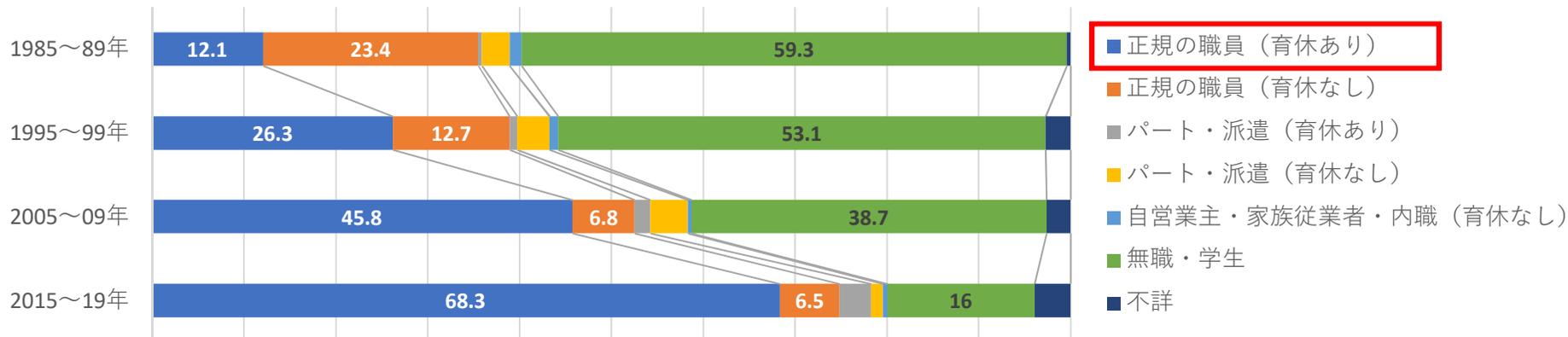


仕事と子育ての両立を巡る現状の分析（出産後の女性の就業その2）

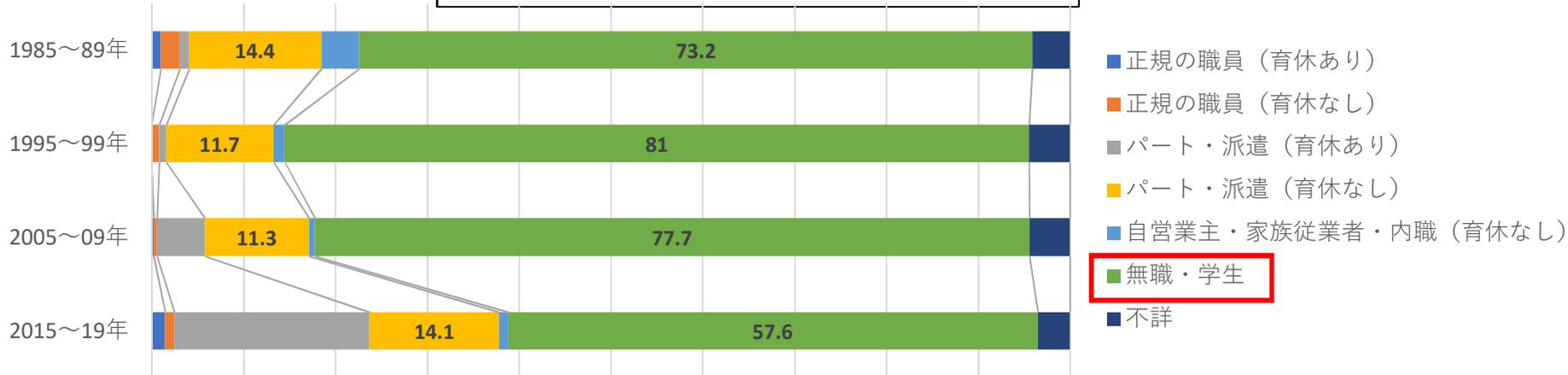
○ 第1子が1歳時点の妻の就業状況を、妊娠前の就業状況別に見ると、妊娠前に**正規雇用だった者の約7割**は、出産後も**正規雇用を継続**しているが、妊娠前に**非正規雇用だった者の約6割**は、**無職**となっている。

第1子が1歳時点の妻の就業状況（全国）

第一子妊娠前に正規雇用者であった妻の場合



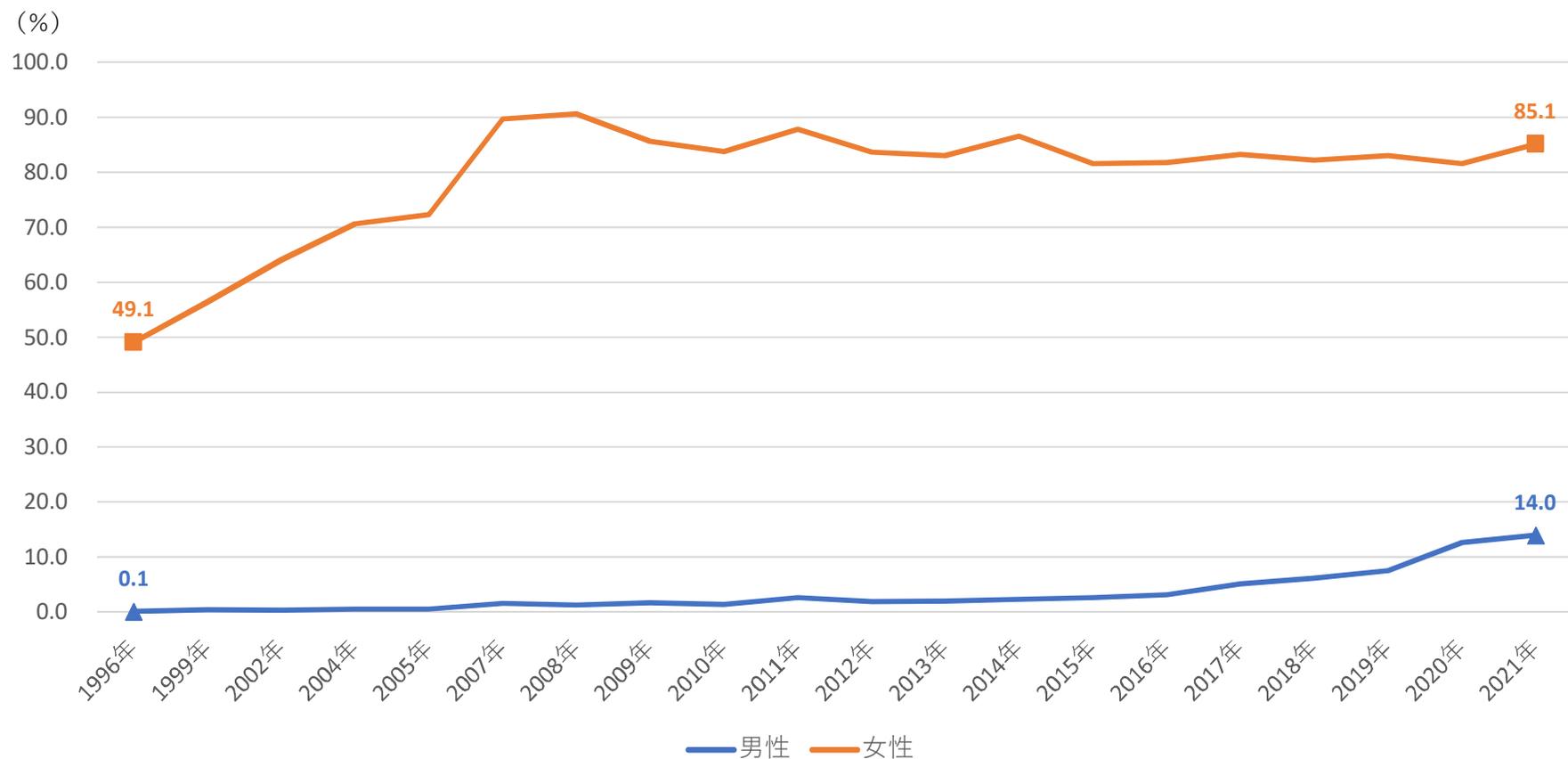
第一子妊娠前に非正規雇用者であった妻の場合



仕事と子育ての両立を巡る現状の分析（育児休業その1）

- 男性・女性ともに、20年間で育児休業取得率は**大幅に上昇**。
- しかしながら、**男性の育児休業取得率**は女性に比べて大幅に低く、**1割程度**となっている。

男女別の育児休業取得率の推移（全国）

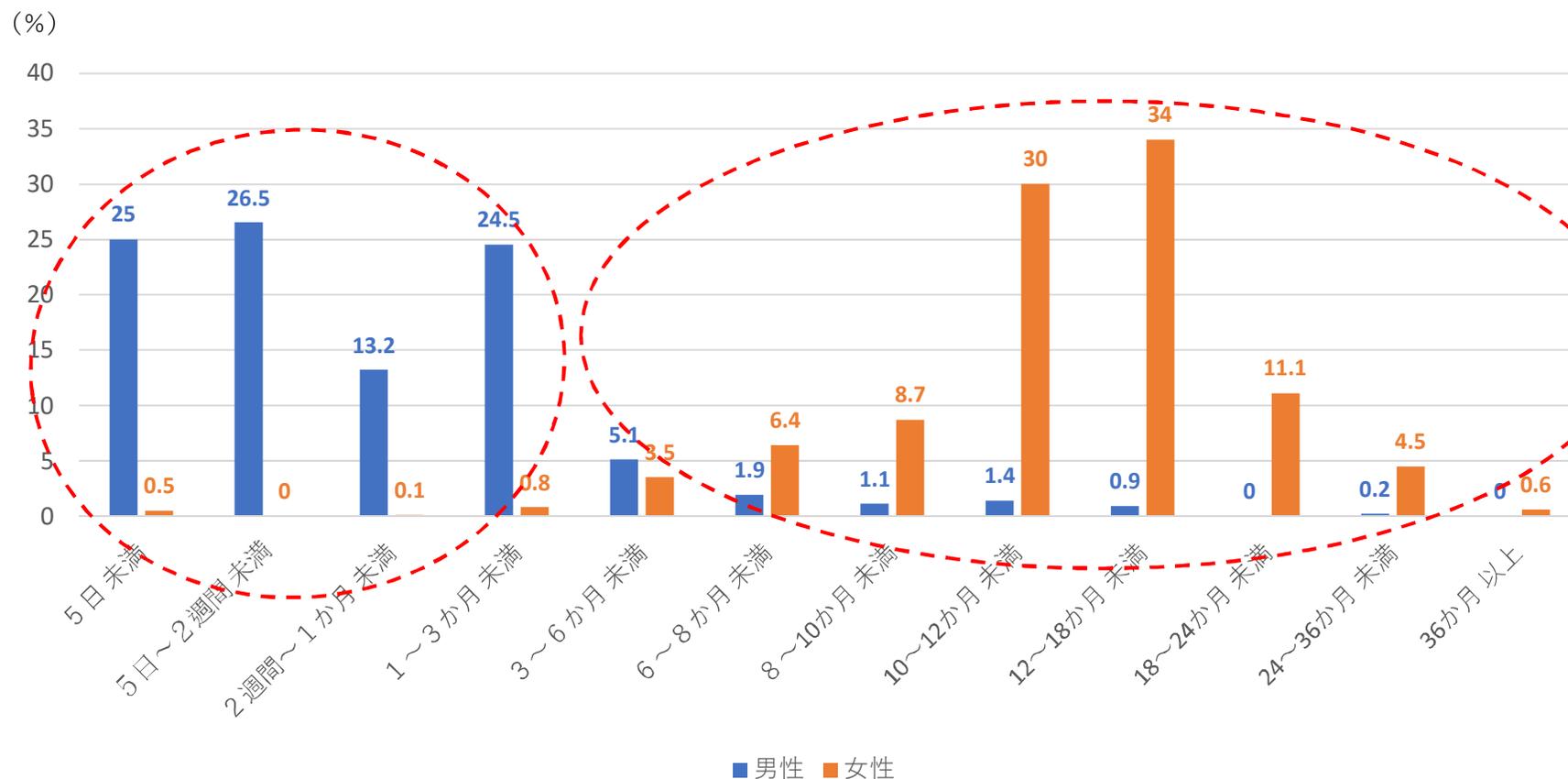


（出典）厚生労働省「令和3年度雇用均等基本調査」

仕事と子育ての両立を巡る現状の分析（育児休業その2）

- **女性**は、**9割以上が6か月以上**の育児休業を取得するのに対し、**男性**は、**約半数が2週間未満**、**約9割が6か月未満**の取得期間となっている。

男女別の育児休業取得期間割合（全国）

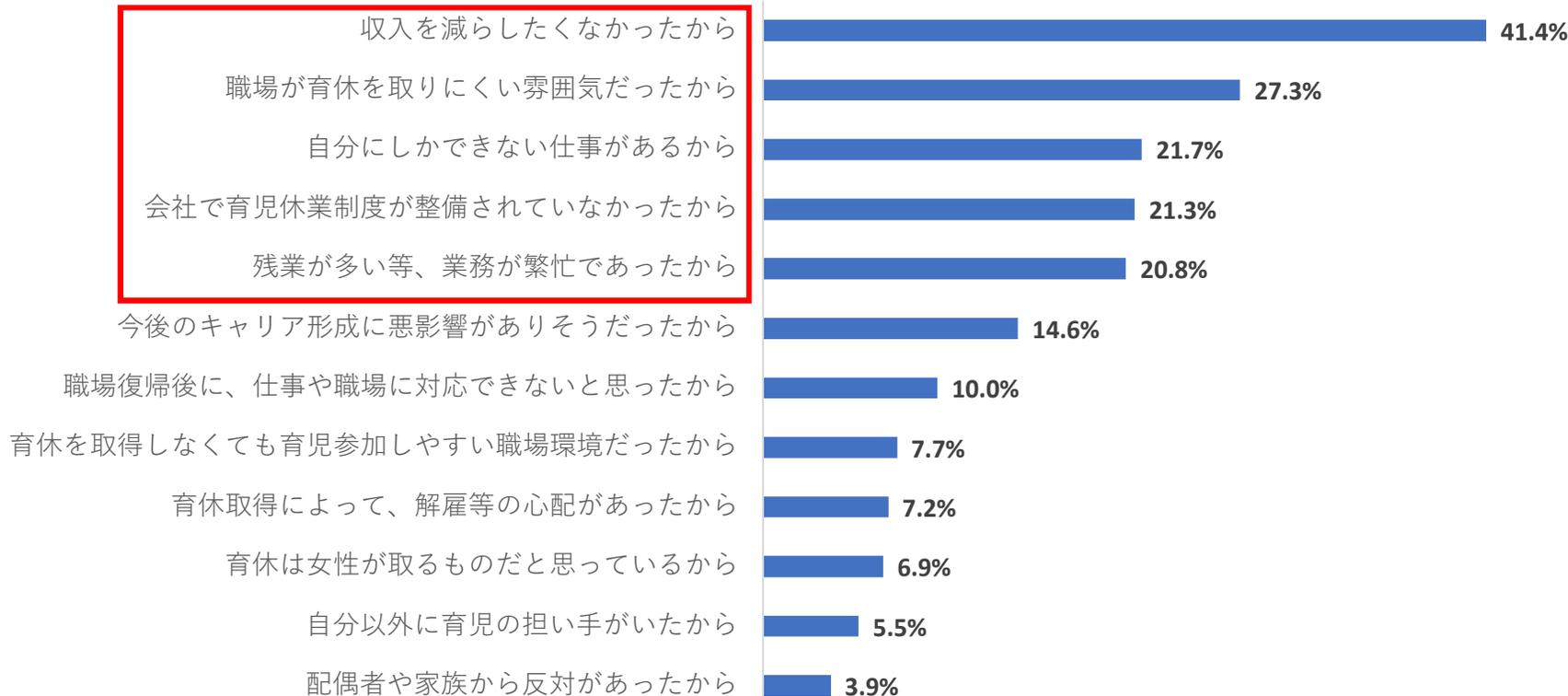


（出典）厚生労働省「令和3年度雇用均等基本調査」

仕事と子育ての両立を巡る現状の分析（育児休業その3）

- 男性が育児休業を取得しなかった理由としては、「収入を減らしたくなかった」、「育休を取りにくい雰囲気だった」、「制度が未整備だった」、「業務が繁忙であった」が多くを占める。

男性が育児休業を取得しなかった理由（全国）

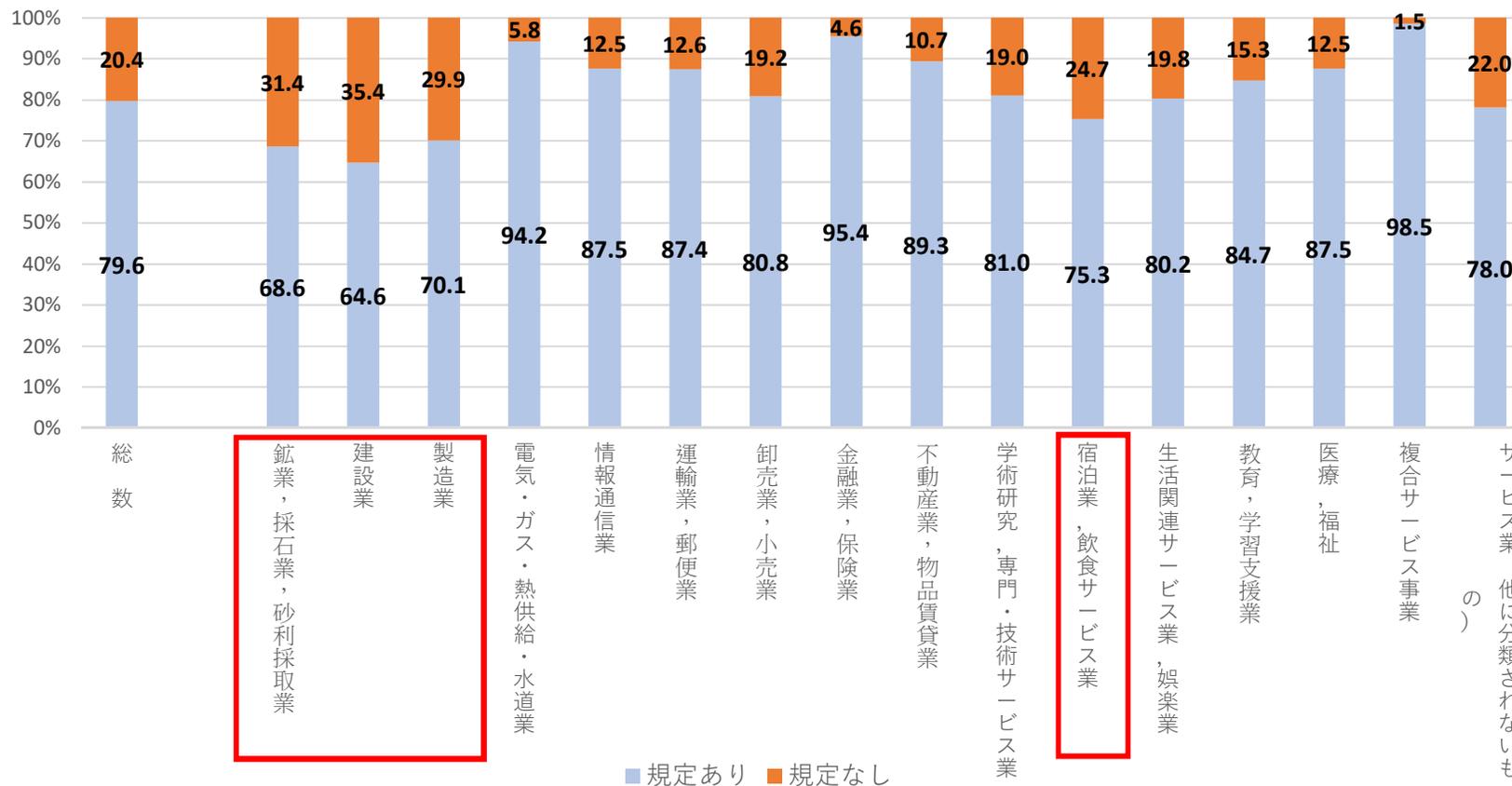


（出典）「令和2年度 仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書」厚生労働省委託事業

仕事と子育ての両立を巡る現状の分析（育児休業その4）

- 育児休業を整備している事業所の割合は全体で**約8割**。
- 業種別にみると、**鉱業等、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業**の割合が**他の業種に比べて低い**。

育児休業制度の規定の有無の事業所割合（全国）

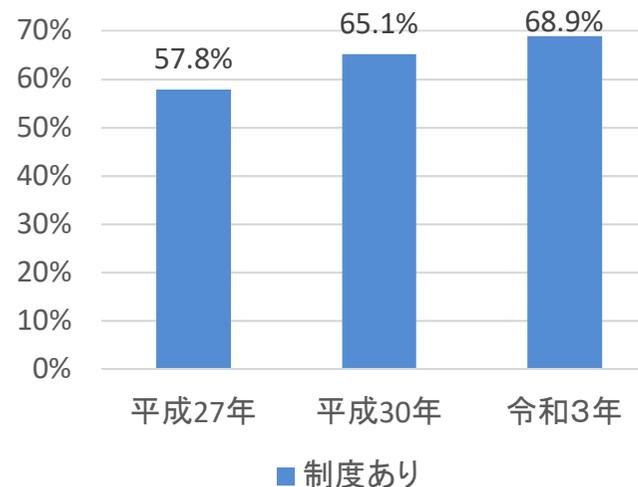
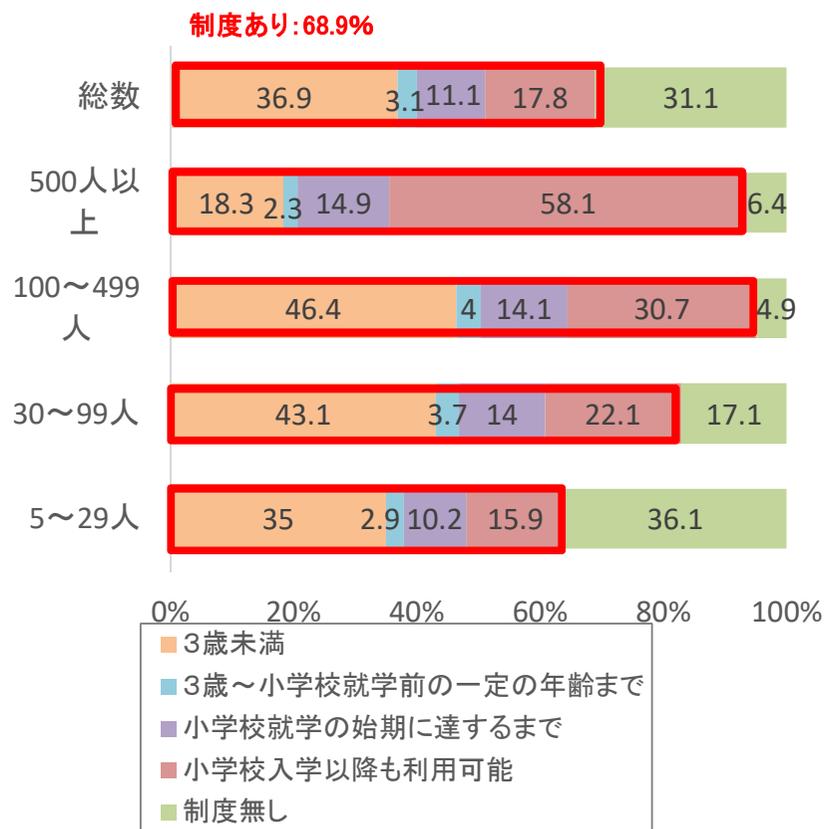


（出典）厚生労働省「令和3年度 雇用均等基本調査」

仕事と子育ての両立を巡る現状の分析（短時間勤務制度）

- 企業全体の**約7割**が短時間勤務制度（従業員の申し出により1日の労働時間を6時間に短縮できる制度）を**設けている**が、うち、**小規模の企業の4割弱**は当該制度を**設けていない**。
- 他方、大規模企業の大半は法定の措置義務（3歳まで）以上の措置を講じている。

育児のための両立支援制度（短時間勤務制度）の整備状況（全国）



(出典)厚生労働省「雇用均等基本調査」(平成27年度・平成30年度・令和3年度)